

地方自治体による移住定住促進の推進拡大と 地方創生関係交付金の関連性についての研究

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

研究員・講師 伊藤将人

■ 研究概要 ■

1. 調査概要と調査方法

本研究においては、「地方創生以降、なぜ、いかなる形で地方自治体は地方創生関係交付金等を活用して移住促進施策を推進拡大したのか？」を主たる問いに、地方創生における独自の管理手法や政策潮流が、地方自治体における移住促進にどのような影響を与えたのか/与えなかったのかを明らかにすることを目指した。サブクエスチョンとして、「SQ1 2024年現在の地方自治体による移住促進施策の実態は？」「SQ2 地方自治体による移住定住促進関連予算は、どのような状況にあるのか？」「SQ3 地方創生の制度的特徴は、地方自治体による移住促進施策にどのような影響を与えたのか？」を設定した。

調査は、全国の1741市区町村を対象とした郵送によるアンケート調査を実施した。郵送した1,741市区町村のうち、回答があったのは24.6%にあたる429自治体であった。回答したのは、各自治体の移住担当者である。

調査の結果であるが、以降はサブクエスチョンに沿って主たる結果を抜粋し紹介することとする。

2. SQ1 2024年現在の地方自治体による移住促進施策の実態

まずSQ1については、調査の結果、83.2%の自治体が移住促進施策を実施していること、非三大都市の自治体に限定すると86.8%、非東京圏の自治体に限定すると89.1%の自治体が移住促進施策を実施していることが明らかになった。この結果から、非大都市部の自治体では8割強から9割近くの自治体が何らかの形で移住促進に取り組んでいる状況が明らかになった。

つづいて、移住促進施策の効果を回答してもらったところ、移住促進に取り組む自治体で効果が大きいと評価しているのが 10.6%、どちらかという効果が大きいと評価しているのが 44.3%、どちらかという効果が小さいと評価しているのが 35.9%、効果が小さいと評価しているのが 8.1%という結果となった。この結果から、移住促進に取り組む自治体の 54.9%と半数以上は効果を感じていること、一方で半数弱の 44.0%の自治体は効果が小さいと感じていることが明らかになり、移住促進に成功している自治体と、うまくいっていない自治体に二分している実態がみえてきた。

さらに、移住促進に取り組み始めた時期を質問したところ、最も多かったのが 2015 年度、次いで 2016 年度、2019 年度、2017 年度という結果となった。結果から、現在も移住促進に取り組む自治体の約半数が、第 1 期地方創生の時期（2015-2019）に移住促進を開始したことがわかり、地方創生が地方自治体の移住促進に大きな影響を与えたことが確認された。

3. SQ2 地方自治体による移住定住促進関連予算の状況と地方創生の関連性

まず、移住促進自治体を対象に、移住促進施策に対する予算措置の有無を確認したところ、94.4%の自治体が「予算措置がある」、5.6%の自治体が「予算措置がない」という回答となった。そして、移住関連予算総額を質問したところ、最も多かったのは「1,000 万円以上 2,000 万円未満」で 18.2%、次いで、「2,000 万円以上 3,000 万円未満」が 10.7%、「3,000 万円以上 4,000 万円未満」が 6.9%という結果となった。興味深いことに、「10,000 万円以上」も 6.0%、19 自治体存在した。

つづいて、予算の増減について確認したところ、過去 10 年間でみると 72.7%の自治体が増加傾向にあり、過去 3 年間～5 年間でみても半数前後の自治体で移住促進関連予算が増加傾向にあることが明らかになった。一方で、過去 5 年間、つまり 2020 年頃の新型コロナ・第 2 期地方創生以降になると、予算額が維持傾向の自治体が増加傾向にあることが明らかになった。このことから、地方創生第 1 期と重なる 2010 年代後半に予算額が増加した自治体が多いことが読み取れ、地方創生が地方自治体による移住促進の予算拡大に影響を与えたことが確認された。

つづいて、財源の種類を確認したところ、約9割の自治体が自治体の単独予算を財源に移住促進施策を行っていること、次いで、都道府県など他の地方公共団体の予算を財源としている自治体が63.5%、国の地方創生関連交付金を財源としている自治体が59.6%、その他の国の補助金/モデル事業等からの予算を財源としている自治体が23.4%であることが明らかになった。これまでも地方創生と移住促進の拡大の関連性は指摘されてきたが、具体的に予算面からその影響を明らかにしたものは管見の限りなかった。この結果は、予算面からも、国主導の地方創生が自治体による移住促進施策の拡大に大きな影響を与えた可能性を示す結果となった。

さらに、移住促進施策をめぐる外部委託状況についても質問したところ、すべて委託している自治体が0.8%、一部を委託している自治体が43.2%、委託していない自治体が56.0%であることが明らかになった。このうち、外部委託先業種として多かったのは、「各種地域団体」「広告デザイン業」「コンサルタント」「出版業」「情報通信サービス業」であった。そして、委託事業者の本社所在地都道府県も質問したところ、多い地域から「東京都（48件/18.0%）」、次いで「長野県（18件/7.0%）」「北海道（14件/5.4%）」「兵庫県（12件/4.6%）」「群馬県・島根県・新潟県・福島県（10件/3.9%）」という結果となった。なお、同一都道府県内の事業者へ委託している割合は77.4%（209件）であり、東京圏（一都三県）の事業者への委託は23.0%（62件）、東京都外から東京都の事業者へ委託しているケースは17.4%（47件）であった。こうした結果を踏まえると、移住促進施策については、自治体の単独予算や地方創生関連交付金を含む財源の多くが、自治体内部か周辺の同一都道府県内で循環しており、都道府県を超えた外部委託は必ずしも大きく生じていない状況があると言える。地方自治総合研究所（2018）による総合戦略の委託状況に関する調査など以降の議論では、地方創生下の個別の施策についてもその多くが東京に流れているような言説が確認されるが、移住促進施策のように地域内で循環している事例もあるため、個別の施策の状況を丁寧に分析し、財源の流れを明らかにしていく必要があると考えられる。

4. SQ3 地方創生の制度的特徴が、地方自治体による移住促進施策に与えた影響

地方創生の制度的特徴として頻繁に言及されるのが、KPI（重要業績評価指標）に象徴される量的指標による管理評価システムである。そこで本調査では、第1期総合戦略（2015～2019）と第2期総合戦略（2020～2024）における、移住促進関連 KPI の設定数を質問した。その結果、第1期総合戦略では「設定しなかった」が 21.3%、「1つ設定した」が 32.6%、「2つ以上設定した」が 46.1%、第2期総合戦略では「設定しなかった」が減少し 15.3%、「1つ設定した」が僅かに減少し 30.0%、「2つ以上設定した」が大幅に増えて 54.7%であることが明らかになった。この調査結果から、移住促進関連の KPI は、第1期よりも第2期で増加傾向に転じたことが明らかになった。

また、移住促進関連 KPI の設定時に、国が示した基本方針や総合戦略、地方版総合戦略を想定したガイドライン等を参考にしたかを質問した。その結果、第1期総合戦略では「参考にした」+「どちらかといえば参考にした」が 81.7%、「参考にしなかった」+「どちらかといえば参考にしなかった」が 15.6%、対して第2期総合戦略では「参考にした」+「どちらかといえば参考にした」が 76.8%、「参考にしなかった」+「どちらかといえば参考にしなかった」が 17.9%という結果になった。このことから、大きな差ではないものの、第1期総合戦略策定時のほうが、第2期総合戦略策定時よりも国の方針や総合戦略、ガイドラインを参考に移住促進関連 KPI を設定していたことが明らかになった。

さらに、国による地方創生が回答自治体における移住促進の推進に対して、どの程度の影響を与えたのかを質問した。その結果、「影響があった」のが 22.3%、「どちらかといえば影響があった」のが 38.7%と、影響があった自治体が 61.0%、対して「どちらかといえば影響がなかった（21.1%）」「影響はなかった（12.7%）」と、影響がなかった自治体は 33.9%という結果となった。このことから、6割強の自治体は移住促進において地方創生の影響を受けたことが明らかになった。

また、地方創生との関連で指摘される自治体間の移住者獲得競争についても質問したところ、「競争が高まっていると思う」+「どちらかといえば競争が高まっていると思う」が 87.4%、「競争が高まっていると思わない」+「どちらかといえば競争が高まっていると思わない」が 10.7%となり、移住促進への取組の有無にかかわらず、87.4%の自治体が移住者獲得競争は高まっていると認識していることが明らかになった。

つづいて、「自治体間の移住者誘致をめぐる競争の高まりに、国による移住促進の方針や取り組みは影響を与えていると思うかご回答ください。」と質問したところ、全体で 61.1%の自治体が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と認識していることが明らかになった。

さらに、現在の政府の移住促進の方針や取り組みについて、良いと思う点（評価できる点）と、良くないと思う点（評価できない点）を自由記述で回答してもらったところ、良い点としては、「地域おこし協力隊制度」「人の流れの形成に対する一定の効果」「地方創生・地域活性化への寄与」「特別交付税措置・移住支援金・各種補助金・交付金」「東京一極集中の是正に向けた取り組み」「地方移住促進」「若者の移住の後押し」「テレワークの推進」が、良くない点としては「地域格差・自治体間格差の拡大」「東京からの移住者への支援金の限定・移住者の区別」「企業誘致・企業の人材確保への尽力を」「市町村業務の増加」「東京一極集中の是正につながっていない」「人口・移住者の奪い合い」「交付金の使い勝手が悪い・バラマキ」「定住への支援サポートの薄さ」が認識されていることが明らかになった。財政との関連では、前述の通り評価する自治体もあった一方で、補助金のバラマキや交付税の要件、使いづらさを指摘する回答が多く確認された。

最後に、今後の移住促進施策の方針について、その規模に着目して質問を行った。その結果、全体だと「拡大予定」の自治体が 28.2%、「現在の規模を維持予定」が 56.6%、「縮小予定」が 1.2%、「廃止予定」が 0.5%という結果となった。このことから、84.8%の自治体が現在の移住促進施策の規模を維持するか、もしくは今後も拡大していく方針であることが明らかになった。

5. まとめ

本調査の結論として、RQ である「地方創生以降、なぜ、いかなる形で地方自治体は地方創生関係交付金等を活用して移住促進施策を推進拡大したのか？」の解としては、次のように言える。地方創生は地方自治体による移住促進施策の推進拡大に大きな影響を与えていた。具体的には、現在、移住促進に取り組む自治体の約半数が第 1 期地方創生の時期に移住促進施策を開始していたこと、地方創生以降の過去 10 年間に移住促進関連予算が増加した自治体が 72.7%にのぼること、移住促進の財源がある自治体のうち国の地方創生関連交付金を財源と

している自治体が 59.6%と半数以上であること、自治体の「地方版総合戦略」における移住促進関連の KPI は、第 1 期地方創生よりも第 2 期地方創生で増加傾向にあったこと、その KPI の設定時には 8 割前後の自治体が国の方針や総合戦略、ガイドライン等を参考にしていたこと、そして 6 割強の自治体では地方創生が移住促進に影響を与えたと認識していることが明らかになった。

こうした地方創生の下で推進された、交付金や総合戦略、KPI 等を通じた国-自治体一体としての移住促進施策は、効果ももたらした一方で、自治体視点では 9 割弱の自治体が競争の高まりを感じ、6 割強の自治体がこうした競争には国の影響があると認識する状況をもたらしていることが明らかになった。